

- ・住民票の写し
- ※個人事業主の場合

【留意事項】

- ・共同で技能実習を「行わせる」とは、複数の法人がいずれも技能実習生に修得等させようとする技術等に係る業務を行っていることが必要であり、また、複数の法人が共同で技能実習を行う場合にあっても、複数の法人と技能実習生との間には雇用関係が締結されていることが前提となります。

▶技能実習計画の記載事項

技能実習を行わせようとする者は、法律に定められている事項（技能実習計画認定申請書（省令様式第1号）第2面の技能実習計画）を記載しなければなりません。

別記様式第1号 (第4条第1項関係) (日本産業規格A列4)
第1面 A・B・C・D・E・F

※ 認定番号

技 能 実 習 計 画 認 定 申 請 書

年 月 日

外国人技能実習機構 理事長 殿

申請者

次の技能実習計画について、申請者は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（以下法という。）第10条各号に規定する欠格事由（第7面記載）を確認するとともに、そのいずれにも該当しないことを誓約し、法第8条第1項の認定を申請します。

(団体監理型技能実習に係るものである場合)

申請に係る技能実習計画の作成につき、申請者を指導したことを証明します。

監理団体

(注意)
※印欄には、記載しないこと。

別記様式第1号 (第4条第1項関係) (日本産業規格A列4)
第2面 A・B・C・D・E・F

技 能 実 習 計 画

作成日： 年 月 日

1 申請者 法人	①実習実施者届出受理番号			
	(ふりがな)			
	②氏名又は名称			
	③住所	〒 - (電話 - -)		
	(ふりがな)			
	④代表者の氏名			
	⑤法人番号			
		氏名	役職名	住所
	①			〒 -
	②			〒 -
2 技能実習を行わせる事業所	(ふりがな)			
	①名称			
	②所在地	〒 - (電話 - -)		
	(ふりがな)			
	③技能実習責任者の氏名及び役職名		役職名	
	④			

④技能実習指導員の氏名及び役職名	(ふりがな)		役職名
⑤生活指導員の氏名及び役職名	(ふりがな)		役職名
3 技能実習生	①氏名	ローマ字 漢字	
	②国籍(国又は地域)		
	③生年月日、年齢及び性別	年 月 日 (才) 性別(男・女)	
	④帰国(予定)期間	年 月 (年 月 日 ~ 年 月 日)	
4 技能実習の区分	<input type="checkbox"/> A(第一号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> D(第一号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> B(第二号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> E(第二号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> C(第三号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> F(第三号団体監理型技能実習)		
	①移行対象職種・作業の場合 コード番号() 職種名() 作業名() 複数実施の場合 コード番号() 職種名() 作業名()		
5 技能実習の内容	②移行対象職種・作業以外の場合		
	③入国後講習 第3面「入国後講習実施予定表」のとおり		
	④実習 第1号技能実習については第4面「実習実施予定表」、第2号技能実習又は第3号技能実習については第5面「実習実施予定表(1年目)」及び第6面「実習実施予定表(2年目)」のとおり		
6 技能実習の目標	<input type="checkbox"/> 技能検定 (試験名:)、級:) <input type="checkbox"/> 技能実習評価試験 (試験名:)、級:) <input type="checkbox"/> その他(内容:)		
	複数実施の場合 <input type="checkbox"/> 技能検定 (試験名:)、級:) <input type="checkbox"/> 技能実習評価試験 (試験名:)、級:) <input type="checkbox"/> その他(内容:)		
7 前段階の目標の達成状況	①目標の達成 <input type="checkbox"/> 技能検定 (試験名:)、級:) <input type="checkbox"/> 技能実習評価試験 (試験名:)、級:)		
	複数実施の場合 <input type="checkbox"/> 技能検定 (試験名:)、級:) <input type="checkbox"/> 技能実習評価試験 (試験名:)、級:) <input type="checkbox"/> その他(内容:)		
②前段階の技能実習計画の認定番号			
8 技能実習の期間及び時間数	延べ期間 年 月 日 間 (年 月 日 ~ 年 月 日) 合計時間 時間(入国後講習 時間、実習 時間)		
9 ①監理団体の許可番号			

10 技能実習生の待遇	②監理団体の許可の別	<input type="checkbox"/> 一般監理事業 <input type="checkbox"/> 特定監理事業	
	③監理団体の名称	(ふりがな)	
	④監理団体の住所	〒 (電話 ---)	
	⑤監理団体の代表者の氏名	(ふりがな)	
	⑥監理責任者の氏名	(ふりがな)	
	⑦担当事業所の名称	(ふりがな)	
	⑧担当事業所の所在地	〒 (電話 ---)	
	⑨計画指導担当者の氏名	(ふりがな)	
	⑩取次送出機関の氏名又は名称(送出機関番号又は整理番号を記載すること。)		
	⑪賃金	月給・日給・時給	円
⑫報酬	講習手当	円	
	その他	円	
⑬雇用契約期間	期間の定め(有(年 月 日 ~ 年 月 日)・無)		
⑭労働時間及び休憩	時 分 ~ 時 分	(休憩: 時 分 ~ 時 分)	
⑮所定労働時間	年間 時間 / 週平均 時間		
⑯休日			
⑰休暇			
⑱宿泊施設			
⑲技能実習生が定期的に負担する費用	食費	円、居住費	円、その他
⑳備考	※ 過去1年以内に技能実習実施困難時届出書を提出した技能実習生の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		

(注意)

- 1 欄の①は、この申請を行うまでに、既に法第17条の規定による実施の届出を行い、実習実施者届出受理番号を得ている者については記載すること。
- 2 1欄の②及び③について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 3 1欄の④は、日本標準産業分類の大分類及び小分類の記号及び名称を記載すること。
- 4 2欄について、技能実習を行わせる事業所が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 3欄の①は、ローマ字で表示(英発音の場合、発音申請において用いるもの)と同一の氏名を記載するか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。
- 6 3欄の②は、第3号技能実習に係る申請である場合には、第2号技能実習の終了後第3号技能実習の開始までの間又は第3号技能実習開始から1年以内における本国(一普通国)の期間(一時帰国する予定の期間を含む)を記載すること。帰国期間が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 7 5欄の①及び②について、移行対象職種・作業である場合には、主務大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、職種名及び作業名を記載すること。移行対象職種・作業でない第1号技能実習に係る技能実習計画である場合には、技能実習の内容が分かるように具体的に記載すること。
- 8 5欄の③について、複数の職種及び作業を実施する場合には、技能検定又は技能実習評価試験の合格に係る目標を定めた職種及び作業については、コード番号、職種名及び作業名を記載し、その他の職種及び作業については、複数実施の場合の欄にコード番号を全て記載すること。また、複数の職種及び作業を実施する理由を11欄に記載すること。
- 9 5欄の④及び⑤は、技能実習の区分に応じた所定の様式で作成し、提出すること。
- 10 5欄の⑥につき入国前講習を実施している場合には、その内容について別紙より提出すること。
- 11 6欄及び7欄について、複数の職種及び作業を実施する場合には、主たる職種及び作業については、上欄に記載し、主たる職種及び作業以外の職種及び作業については、下欄の複数実施の場合の欄に記載すること。
- 12 6欄について、その他の欄にチェックマークを付す場合には、目標とする業務内容、水準等を具体的に記載すること。
- 13 7欄について、第2号技能実習に係る申請である場合には第1号技能実習に係る技能実習計画において定めた目標の達成状況を、第3号技能実習に係る申請である場合には第2号技能実習に係る技能実習計画において定めた目標の達成状況を記載すること。
- 14 8欄について、技能実習の期間が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 15 9欄の送附添付書について、外国人技能実習機構のホームページにおいて公表されている外国の送出機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人技能実習機構から提示された整理番号を記載すること。
- 16 10欄の②について、雇用契約期間が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 17 11欄は、認定の申請に係る担当者の氏名、職名及び職務を記載すること。また、過去1年以内に技能実習実施困難時届出書を提出した技能実習生の有無(※印)について、該当する欄にチェックマークを付すこと。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

別紙様式第1号 (第4条第1項関係) (日本産業規格A列4)

第3面 A 入国後講習実施予定表

講習実施施設
施設名
所在地
連絡先

法的保護に必要な情報について講習を行う講師
氏名
職業
所属機関
資格・免許

講習期間 年 月 日 ~ 年 月 日

講習内容 講師の氏名(仮称・経験年数・所属の有無)	合計時間	時間数											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1													
2													
3													
4													
5													
合計時間		h	k	h	k	h	k	h	k	h	k	h	k

(注意)
予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上にも各行に月時間数を記載すること。